

**社会資本総合整備計画 事後評価書**  
**災害に強い安全な都市づくり**

**平成31年2月22日**

**愛知県東海市**

(参考) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金) 事後評価書 (中間評価書)

平成31年2月22日

計画の名称	災害に強い安全な都市づくり		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成29年度 (3年間)	交付対象	東海市
計画の目標			

本市は都市化の進展に伴い、高密度化、危険物施設の増大、自動車の激増、さらには高層ビル等新しい都市施設の出現により、被害の拡大につながる社会的要因が増大しており、平成22年度から道路等の公共施設の耐震化や公的建築物並びに民間の特殊建築物等の震災時における広域的な対応として、都市全体の防災構造化を図るため、地震に強い都市づくりを目指した計画を策定し、実施してきた。しかし、近年増加している、超大型の台風や短時間集中豪雨などの風水害や、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震等の地震災害などの、あらゆる災害に対し、更なる防災力の強化・拡充を図る必要がある。そこで、風水害や地震・津波災害等のあらゆる災害に強い安全な都市とするため、避難場所の整備を始めとした、総合的な防災力の向上を目指す。

計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策本部が設置される市庁舎の非常時の電源を確保するため、22時間(H26末)から72時間(H27末)に増加</li> <li>・避難勧告等の緊急情報をサイレン吹鳴装置を通じて、市民へ周知できる市域を、0%(H26末)から100%(H27末)に増加</li> <li>・避難場所における、特定天井部材等の非構造部材の整備率を、50%(H26末)から100%(H29末)に増加</li> </ul>
-----------------	---

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H29末)							
① 避難勧告等の緊急情報をサイレンを通じて、市民へ知らせることのできる市域範囲を拡充させる。	0%	100%	100%							
② 災害時の非常用発電機の容量を増加させる。	22時間	72時間	72時間							
③ 避難所の特定天井部材などの非構造部材の整備済の割合。	50%	100%	100%							
全体事業費	合計 (A+B+C)	497百万円	A	474百万円	B	-	C	23百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	4.63%

事後評価 (中間評価)

○事後評価 (中間評価) の実施体制、実施時期	
事後評価 (中間評価) の実施体制	事後評価 (中間評価) の実施時期
学識経験のある者や市議会の議員等で構成する、東海市社会資本整備総合交付金評価委員会にて、整備計画の評価を実施	平成31年2月
	公表の方法
	市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 6 都市防災・公園事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H27	H28	H29	H30	H31		
A6-1	都市防災	一般	東海市	直接	東海市	-	-	都市防災総合推進事業	サイレン吹鳴装置整備	東海市						35	
A6-2	都市防災	一般	東海市	直接	東海市	-	-	都市防災総合推進事業	非常用発電施設整備	東海市						140	
A6-3	ストック	一般	東海市	直接	東海市	-	-	住宅・建築物耐震改修事業	非構造部材整備	東海市						299	
											小計 (道路事業)		474				
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H27	H28	H29	H30	H31		
C6-1	施設整備	一般	東海市	直接	東海市	-	-	緊急遮断弁取付整備事業	避難所の受水槽に緊急遮断弁を取付ける。	東海市						23	
											合計		23				
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
C6-1	A6-3と一体となって整備することで、避難所における災害時の飲料水を確保でき、長期的な避難所生活を可能とする。																

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する  
 交付対象事業の効果の発現状況

- ・サイレン吹鳴装置を整備することで、避難勧告等の緊急情報をサイレンを通じて、市民へ知らせることのできる範囲が拡充できる。
- ・非常用発電施設を整備することで、災害時の非常用発電機の容量が増加することができる。
- ・避難所などの非構造部材を整備することで、避難所における特定天井部など崩落防止等の安全性を向上することができる。

II 定量的指標の達成状況	指標① (避難勧告等の緊急情報をサイレンを通じて、市民へ知らせることのできる市域範囲を拡充させる。)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100%		
	指標② (災害時の非常用発電機の容量を増加させる。)	最終目標値	72時間	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	72時間		
	指標③ (避難所の特定天井部などの非構造部材の整備済の割合。)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100%		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況  
 (必要に応じて記述)

3. 特記事項 (今後の方針等)

(参考様式3) (参考図面) 市街地整備・住環境整備

